

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



シュウメイギク(秋明菊)

先々の見通しもなく、“とにかく税金投入を”と推進する— アウガの二の舞はごめんです

アリーナ建設が予定されるセントラルパーク。いまでも多くの市民がつどい、憩いの場になっています。



操車場跡地 (概略図)

目的 巨額の市民負担だけは明確

規模 80億円以上

維持費 不透明なのに

アアリーナ計画は再検討を

スポーツ振興の長期戦略こそ必要

寄付金の数倍!!

20億円の募金が寄せられたことをきっかけに、寄付金の数倍に及ぶアリーナ建設計画を市長が持ち出した問題は、9月議会でも大きな論点になりました。市長は「2025年の青森国体に間に合わせる」と言いますが、青森国体の競技会場はすでに決定されています。藤原浩平市議は、「アリーナがなくても国体は開催できる。市はアリーナを何に使うつもりなのか」と問い、他スポーツ施設

百田満・経済部理事が使えない時の市民利用に提供できる」などを整備すれば、スポーツ振興の機運が高まる「国体で使っても間に合わせる必要性について最後まで具体的に言えませんでした。

アリーナがたたない土地を、なぜ36億円で購入するのか

操車場跡地の概略図をご覧ください(上の図)。アリーナは、市が所有する土地(セントラルパーク)に建設されますが、ここに隣接する土地(上の図で色を塗った部分)を、アリーナ建設にあわせて36億円で購入する方針です。所有するのは土地開発公社。狭隘な土地でアリーナ建設は不可能です。なぜ買い取るのか、と藤原市議が問いましたが、市は、「検討中」と答えるだけでした。目的が不明瞭な土地購入に36億円の市民負担を迫るなど、とんでもありません。

時 潮

9月議会でごんな一幕がありました。学校給食無料化を求める村川みどり市議に対し、小野寺市長が「選挙の目的でありきで掲げるべきではありません」と答弁したのです。▼選挙目当てだ、と言いたいのでしょう。改めて考えると、「選挙目当て」とは選挙のときだけいいことを言い、選挙が終われば口を塞いでしまうこと。もしかしたら市長の周りにそういう人が多いのかもしれないが、日本共産党は違います。選挙で掲げた公約は、選挙があってもなくても実現をめざす政党です。子どもの医療費無料化が拡充したのもその一例でした。▼中学校の完全給食を市議会ではじめて提起したのが、村川市議のお母さんの節子さんです。1990年のこと。当初は市の答弁は冷たいものでしたが、節子市議はあきらめませんでした。市長に実施を明言させたのが97年。「一日でも早く」と節子市議の追及は続き、実現したのは2004年度です。▼足かけ十四年かかりましたが、掲げた公約にしがみつき、声をあげ続けて市政を動かしました。これが日本共産党です。「市民とともにトコトンがんばる」——日本共産党の真骨頂を貫いて、学校給食の無料化へがんばります。

教育負担の軽減は、党派を超えた願い

学校給食無償化の「一歩で 全生徒に「食の社会保障」を

小学生までなら 一般会計の0.5%で可能

「医療費の無料化が中学卒業まで前進した、その歩みをさらに進めよう」と村川みどり市議は、学校給食の無料化の一步を決断するように求めました。

戦後、食糧難の時代に始まった学校給食は、現在、食育というあらたな役割を加えて学校給食に欠かせないものとなっています。これが無料になれば、親

国会議員定数を増やした 自民・公明が主導 党利党略の民意削減を 議会の良識ではね返す

市議会最終日の9月27日、市議会の定数を35から32に削減する提案が否決されました。

合主義です。「身を切る改革」と言いつつ、それを議員定数だけに矮小化し、議会から民意を締め出すものです。

定数削減を主導した自民・公明は、国会では党利党略の参院議員定数増を強行したばかりです。「人口減少」を口実に国会議員を増やした勢力が、市会議員の定数を減らすというのは、あまりにこ都

日本共産党の天内しんや市議は「提案理由があいまいなまま、8年で9議席も減らすもの」「民意を削り、浪岡の声も届かなくなる」と反対討論をおこないました。

学校給食への何らかの支援

青森県内の状況

- 無料** 七戸町、東北町、六ヶ所村、南部町、新郷村
- 一部助成** 平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、西目屋村

(2018年5月1日現在)

の経済状態に左右されることなく、すべての子どもに等しく利益がうまれ、「食の社会保障」として大事な役割を果たします。小学生までの無料化なら必要な財源は6億円です。村川市議は、「一般会計(約1200億円)の0.5%で実施できる。市長の決断を」と迫ります。

学校給食に対する何らかの助成は全国3割、県内4分の1の自治体に広がっています。五所川原市で無料化を公約する新市長が誕生するなど、さらにひろがりを見せています。青森市の姿勢が問われます。

党派の態度

共産↓共産党、自清↓自明清風会、新政↓新政無所属の会、社民↓社民党、市ク↓市民クラブ、公明↓公明党、自民↓自由民主党、無↓無所属

青森市議会議員の定数条例の一部を改正する条例の制定について	否決	共産
国による乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書	可決	自清
水道民営化を推し進める水道法改正案の成立に反対する意見書	可決	新政
	賛成	社民
	賛成	市ク
	賛成	公明
	一部賛成	自民
	賛成	無

期日前投票所

イオンなど7ヶ所で

青森市議選の期日前投票所は、イオンや大学など7ヶ所に設置されます。山脇さとし市議の質問に対し、市選挙管理委員会が明らかにしました。

期日前投票所

- 10月22日~27日
 - アウガ6階会議室
 - 浪岡庁舎2階中会議室
 - イオン青森店3階会議室
- 23日 青森大学 6号館集いのスペース 622教室
- 24日 青森中央学院大学 7号館フリースペース
- 25日 青森県立保健大学 教育研究棟認定演習室
- 26日 青森公立大学 交流ホール

